

第 3 回懇談会 補足資料

平成 1 9 年 2 月 2 8 日

目 次

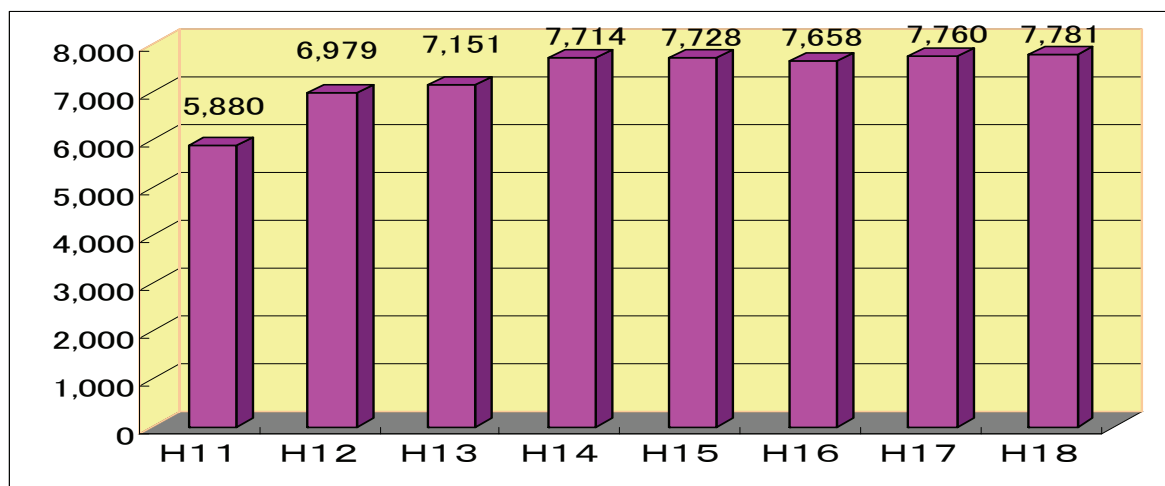
1	宇都宮市における外国人登録者の現状	1
2	他自治体における小中一貫教育の取組	2
3	地域・企業等との連携を図った教育活動の充実について	3
4	日本のインターナショナルスクールについて	4

1 宇都宮市における外国人登録者の現状

○宇都宮市における外国人登録者数は、平成13年に7,000人を超え、その後、5年間は7500人を超える人数が登録されている。

○市においては、本庁管内の他、清原、平石、横川地区に登録者数が多い。

◆宇都宮市における外国人登録者数の推移



◆地域別外国人登録者世帯数・人口の現状

区別	面積 (平方Km)	人口			
		世帯数	男	女	計
本庁管内	26.370	3,008	1,445	2,392	3,837
宝木	6.890	198	108	174	282
陽南	3.873	175	98	150	248
平石	21.120	538	280	404	684
清原	42.078	396	334	354	688
横川	18.553	376	208	298	506
瑞穂野	19.523	36	15	36	51
豊郷	24.644	289	157	224	381
国本	24.246	68	31	49	80
富屋	17.003	83	9	79	88
篠井	26.577	10	4	6	10
城山	39.439	107	54	81	135
姿川	23.842	306	176	223	399
雀宮	18.002	312	124	268	392
出張所管内	285.790	2,894	1,598	2,346	3,944
総数	312.160	5,902	3,043	4,738	7,781

2 他自治体における小中一貫教育の取組

○全国の現状を見ると、教科内容や指導方法の連携を図ることも含め「小中一貫教育」と表記。

また、施設分離型であっても「小中一貫教育」と表記。

○特区申請等は、自治体によるが、特区指定を受けずに小中一貫教育を推進することも可能。

【802・・・構造改革特別区域研究開発学校設置事業

819・・・構造改革特別区域研究開発学校における教科書の早期給付特例事業】

	都道府県・市区町村	名称	特区	小中一貫教育概要	型（本市分類）
1	北海道三笠市	小中一貫教育	802	①国際科 ②地域科 ③選択学習	施設分離型
2	宮城県登米市	小中一貫教育	802 819	①英語教育早期実施 ②小4から教科担任制 ③3.4.2制	施設一体型
3	栃木県日光市	小中一貫教育	802 819	①小学校英語科 ②小中合同学校行事	施設分離型
4	東京都品川区	小中一貫教育	802	①市民科 ②ステップアップ学習 ③小学校英語科	施設一体型 施設分離型
5	三重県津市	小中一貫教育	802	①小学校英語科 ②小学校選択教科	施設分離型
6	京都府京都市	小中一貫教育	802	①小学校英語科 ②中学校英語表現科	施設分離型
7	熊本県富合町	小中一貫教育	802 819	①4,3,2制 ②国際科 ③生き方創造科	施設分離型
8	宮崎県日向市	小中一貫教育	802	①英会話科 ②ふるさとの時間 ③小学校選択教科	施設分離型
9	北海道稚内市	小中一貫教育	なし	①国算数の教育課程編成 ②指導方法体制工夫	施設分離型
10	東京都三鷹市	小中一貫教育	なし	①教育課程編成 ②コミュニティー スクールを基盤した教育	施設分離型
11	和歌山県有田市	小中一貫教育	なし	①4,3,2制 ②教科担任制	施設分離型
12	広島県呉市	小中一貫教育	なし	①4,3,2制 ②生き方学習	施設分離型
13	広島県府中市	小中一貫教育	なし	①5中学校と14小学校 連携教育	施設分離型

3 地域・企業等との連携を図った教育活動の充実について

1 「街の先生」活動事業

(1) 目的

学校における様々な教育活動等に地域の教育力を導入し、地域と連携した教育を実践することにより、学校教育の充実・改善を図り、地域に開かれ、地域と共に歩む学校の実践を目指す。

(2) 事業概要

- ・ 学校教育課・各学校を窓口として、所定の登録用紙（市HPからもダウンロード可）で登録申し込みをする。
- ・ 各学校が、教育活動のねらいに即して「街の先生」登録者リストの中から活動いただきたい方を選び、日時・内容等の調整を図った上で、教育活動への支援を進める。
- ・ 「街の先生」は、あくまでも学校の教育活動を支援するものであり、各小中学校の求めに応じて「可能なことを可能な範囲で」お手伝いいただくことを原則とする。
- ・ 活動にあたっては、宇都宮市教育委員会発行の登録証を携帯する。

[活動例]

- ア よりよい環境づくりへの支援
- イ 児童生徒の安全確保への支援
- ウ 学校の教育活動への支援

(3) 登録人数

総数：3, 557人（平成18年12月現在）

（全市対応型：436人 地域限定型：3, 121人）

2 官公庁・企業等の登録リスト

(1) 目的

先進的・専門的知識や技能をもった人材の活用や出前講座等の実施、施設や工場での体験的学習の実施により、学校教育の充実・改善を図り、地域に開かれ、地域と共に歩む学校の実践を目指す。

(2) 事業概要

- ・ 学習に協力していただける官公庁・企業等を一覧表にまとめ、各学校に周知する。
- ・ 各学校は、教育活動のねらいに即して一覧表の中から協力いただきたい官公庁・企業等を選び、日時・内容等の調整を図った上で、教育活動への支援を進める。

(3) 登録数

27団体（平成18年12月現在）

内訳：官公庁—19, 企業等—8

4 日本のインターナショナルスクールについて

インターナショナルスクールは各種学校規程に基づく学校であるが、私塾的なものから国際的な評価団体の認定を受けた外国人学校まで様々であり、日本各地には、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学および大学院などのインターナショナルスクールがある。

【各都道府県によるインターナショナルスクール】

- ・大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる学校

学 校 名	所在する都道府県
北海道インターナショナルスクール	北海道
東北インターナショナルスクール	宮城県
コロンビア・インターナショナルスクール	埼玉県
セント・メリーズ・インターナショナルスクール	東京都
清泉インターナショナル学園	東京都
聖心インターナショナルスクール	東京都
アメリカンスクール・イン・ジャパン	東京都
クリスチャン・アカデミー・イン・ジャパン	東京都
サンモール・インターナショナルスクール	神奈川県
横浜インターナショナルスクール	神奈川県
名古屋国際学校	愛知県
大阪インターナショナルスクール	大阪府
カネディアン・アカデミー	兵庫県
マリストブラザーズインターナショナルスクール	兵庫県
福岡インターナショナルスクール	福岡県
沖縄クリスチャンスクール・インターナショナル	沖縄県